

貸借対照表

平成28年2月29日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,321,953	【流動負債】	1,111,346
現金及び預金	1,188,209	買掛金	10,713
売掛金	31,044	短期借入金	580,870
商品	84	1年内返済予定の長期借入金	287,078
販売用不動産	855,984	リース債務	4,599
貯蔵品	788	未払金	64,811
仕掛品	15	未払費用	47,042
未収法人税等	41,829	未払法人税等	2,404
未収消費税等	79,062	預り金	39,396
未収入金	160	前受金	10,421
前払費用	12,267	前受収益	8,883
前渡金	50,500	賞与引当金	4,127
繰延税金資産	51,266	その他	51,000
その他	11,129		
貸倒引当金	△387	【固定負債】	2,077,358
		長期借入金	1,942,275
【固定資産】	1,240,904	社債	73,500
有形固定資産	1,210,987	リース債務	16,876
建物	988,073	資産除去債務	17,109
構築物	19,118	その他	27,597
機械及び装置	1,078		
工具、器具及び備品	122,047	負債合計	3,188,704
土地	203,728		
リース資産	44,829	純資産の部	
減価償却累計額	△167,888	【株主資本】	373,875
無形固定資産	720	資本金	30,000
ソフトウェア	473	資本剰余金	10,000
その他	246	資本準備金	10,000
投資その他の資産	29,196	利益剰余金	353,875
投資有価証券	1,321	利益準備金	35
出資金	190	その他利益剰余金	353,840
破産更生債権等	466	繰越利益剰余金	353,840
長期前払費用	3,524	自己株式	△20,000
繰延税金資産	1,778	【評価・換算差額等】	278
その他	22,382	その他有価証券評価差額金	278
貸倒引当金	△466		
		純資産合計	374,153
資産合計	3,562,858	負債・純資産合計	3,562,858

損 益 計 算 書

自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2, 883, 749
売 上 原 価		2, 446, 856
売 上 総 利 益		436, 893
販売費及び一般管理費		381, 255
営 業 利 益		55, 637
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	273	
自動販売機収入	2, 181	
その他	3, 464	5, 919
営 業 外 費 用		
支払利息	30, 466	
社債利息	295	
その他	3, 923	34, 685
経 常 利 益		26, 871
特 別 損 失		
役員退職慰労金	3, 181	3, 181
税 引 前 当 期 純 利 益		23, 689
法人税、住民税及び事業税	15, 869	
法人税等調整額	1, 090	16, 960
当 期 純 利 益		6, 729

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日まで

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	10,000	35	347,110	347,145	△ 20,000	367,145
当期変動額							
当期純利益				6,729	6,729		6,729
株主資本以外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	6,729	6,729	-	6,729
当期末残高	30,000	10,000	35	353,840	353,875	△ 20,000	373,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	415	415	367,561
当期変動額			
当期純利益			6,729
株主資本以外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)	△ 137	△ 137	△ 137
当期変動額合計	△ 137	△ 137	6,592
当期末残高	278	278	374,153

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産 …個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

貯 蔵 品 …最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …定率法によっております。但し、平

(リース資産を除く) 成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建

物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …定額法によっております。

(リース資産を除く) なお自社利用ソフトウェアについて

は、社内における利用可能期間 (5 年) によっております。

(3) リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用 …定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

…従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ロ その他の工事
工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、固定資産等に係わるものは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し（5年償却）、それ以外は発生年度の期間費用としております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,600株	一株	一株	1,600株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200株	一株	一株	200株

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。